



内閣府（防災担当）

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討 ワーキンググループ（第7回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和3年6月16日（水） 15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、今村副主査、井出委員、蝦名委員※、片田委員、小林委員、佐竹委員、鈴木委員※、瀬尾委員、谷岡委員、根本委員、野田委員、平田委員、福和委員、松本委員、丸谷委員、青柳統括官、内田審議官、村手審議官 他
※代理出席

2. 議事要旨

事務局から「被害想定について」及び「防災対策について」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次の通り。

- 低体温症には、使い捨てカイロや発熱剤付非常食が有効なので、対策として追加していただきたい。
- 地域の方々が行政頼りになるのではなく、自分たちでも様々対応するという地域の機運を作っていくような取組の必要がある。
- 想定される地震が生じた場合、あらゆるインフラでの被害が想定される。異なる事業セクター間の連携・相互補完が極めて重要になる。企業・自治体・関係機関との連携を深めてほしい。
- 災害発生時の対応に係る事前の備えとして、積雪寒冷対策のため、道外から応援に来て下さる方々の装備品を考慮する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で避難所の環境改善が進んでいるため、寒冷地対策も含めて、抜本的に改めていく必要があるのではないかと。また、旅館、ホテル等の利用が全国で非常に進んでおり、寒さ対策のうえでも非常に有効なので踏み込んだ体制を取る必要がある。
- 住民の中にも、人の命を守る職責のある方々がいるため、その方々についても防災対策の部分で考慮する必要がある。

○企業の役割について、災害協定やBCPの見直しは必須として、企業から地域住民への働きかけや勤務中の被災時の対応等についても進めていただきたい。

以上